

教育改革とグローバル化を推進する 2つの機構が新設

大学改革の核となる 「統合教育機構」と「統合国際機構」

東京医科歯科大学では、「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」という基本理念に基づき、さまざまな大学改革に取り組んできた。2014年4月に吉澤靖之学長が就任してからは、ガバナンス強化の一環として学内体制の再構築を推進。2016年3月、統合教育機構と統合国際機構という新しい機構が立ちあがった。この2つの機構がどのように大学改革が進むのか、二人の機構長に聞いた。

「教育改革」と「グローバル化」は、国が推進する国立大学改革の重点項目であり、東京医科歯科大学でも国立大学法人化当初から積極的に取り組んできた。しかし、2015年度の「スーパードグローバル大学創成支援（タイプA）」への採択や、2020年からの入試改革への対応など、より一層の改革推進が求められる。そこで、教育改革を担う統合教育機構と、グローバル化を担う統合国際機構という2つの組織を新たに設立。それぞれの組織はオーバラップする領域も多く、両機構を兼任する教員も多数在籍するなど、連携しながら改革を進めている。

国の入試改革に合わせて 次世代の入試体制を検討

教育改革を担う「統合教育機構」は、入学選抜から教養部・学部・大学院・生涯教育まで、全学的な教育関連の活動に一貫して対応する。このような機構体制が構築された目的を、機構長の田上順次理事は3つのポイントを掲げて説明する。

「東京医科歯科大学には、医歯学教育システム研究センターと医歯学教育支援センター、メディア教育推進部門（図書館情報メディア機構）がそれぞれ教育研究を行ってきました

が、この機構でそれらをひとまとめにしました。そうすることで分散していた人的資源を有効利用し、大学理念実現のためのガバナンスを強化するのが目的です。さらに、入試から生涯教育に至るまでのカリキュラムの質の管理と継続的な改善が可能な組織作りを目指しました」

統合教育機構は「学士課程カリキュラム改善チーム」「大学院カリキュラム改善チーム」「グローバル教育推進チーム」「教養教育チーム」「アドミッションチーム」「IRチーム」「教育技法開発チーム」という7つのチームから成り、それぞれに取り組むプログラムが設定されている。

その中でも、アドミッションチームが中心となって進める入学試験改革は喫緊の課題だといえる。文科省の方針では2020年度にはセンター試験が廃止され「大学入学希望



理事・副学長
(教育・学生・国際交流担当)
田上順次



教育技法開発チームが中心となって進めている「シミュレーション教育」。学士課程の臨床実習に組み込む新しい教育手法として注目されている。(写真は歯学部のスキルラボ)

者学力評価テスト(仮称)」が導入されることになっている。入試改革の前提には中学校、高等学校での教育改革があり、その内容に従って新しい大学入試基準が作られることになるため、高校との連携(高大連携)を密接にしていくことが必要だ。

「本機構設立のタイミングが入試改革の時期と重なったこともあり、機構の重点項目のひとつとして注力しています。新入試では人物評価も加わるとのことなので、以前から行っている面接試験を見直し、医療者としての適性を見極められるような新しい評価方法を検討してゆきます。また、優れた学生を全国から集めるために、大手予備校に勤務して

「統合教育機構」

入試から学部、大学院、生涯教育まで
一貫した取り組みで教育の質を高める



7つのチームの中にそれぞれが取り組むプログラムがあるが、いくつものチームが連携したプログラムが多い(連携プログラムは色分けされている)。

いた人を入試関連特任助教として採用しました(田上理事)

入試関連では、一部の学科で行われていた推薦入試を全学科で行うことに加え、帰国生入試やバカロレア入試も導入して、さらに門戸を広げる。2017年度入試からは東京外国語大学と連携し、人文系の東京外大、自然科学系の本学と、それぞれの得意分野を生かして共同で入試問題を開発していく計画だ。

教育の質を高めるための 先進的な取り組みの数々

次世代の入試体制で選抜された学生たちが教養部で学び、学部教育でさらに学びを深める。学部教育については、学士課程カリキュラム改善チームを中心に、基礎科目の座学、実習、臨床教育などの改革を進める。そのほか、医歯学融合教育や在学中の海外教育にも注力。統合教育機構の中でも特に規模の大きなチームであるため、ほかの6つのチームと連携して進めるプログラムも多い。

大学院カリキュラム改善チームでは、今年9月から入学試験でTOEFLを導入する。また、HSLP(ヘルスサイエンスリーダーシッププログラム)の大学院版をスタートさせるべく準備中だ。

教養教育チームは、学部生の教養課程が1年間になったことを受けて、大学院にも教養教育を取り入れることを検討しているほか、グローバル教育推進チームとの連携で、英語で日本文化を学ぶグローバル教育科目を構築している。このように各チームはあらゆる面でつながり合っている。

「学部でも大学院でも、グローバル教育や教養教育と関わる部分は大きく、チームの垣根を越えた取り組みは不可欠。そこで、それまで分散していた各組織のスペシャリストが情報を共有し合い、それぞれの立場で全力を出せるようにするのが統合教育機構です」と、田上理事は機構の強みをそう強調する。

グローバル教育推進チーム、IRチーム、教育技法開発チームは、ほかのチームを下支えする分野横断的なチームとなる。教育技法開発チームは、図書館のメディア教育推進部門という独立した組織だったが、機構内で行われることで、ほかのチームとも連携しやすくなる。アクティブラーニングやシミュレーション教育支援などの新しい取り組みも進め、教員に向けた研修やFDを効率的に実施するのが狙いだ。

機構の設立により新しく立ち上がったIRチームは、さまざまなデー



M&Dタワー8階の「G-Lab」は日本人学生のグローバル教育を行うスペース。隣には外国人留学生の日本語教室や留学生ラウンジなどがあり、学生同士のグローバルな交流が図りやすくなった。

ました（烏山理事）
事務部についても、国際交流課、グローバルキャリア支援事務室、学生支援課と、3つの組織に分かれていたものを1つにまとめて、同じ建物の同じフロアに設置。その隣にはグローバル環境推進チームのネイティブ英語教員の部屋があり、情報共有などがしやすい環境になった。

グローバル環境を整備して外国人の受入体制を強化

統合国際機構は、3つの部門を柱に構成される。

一つ目は、海外からの留学生、研究者、海外から採用した教員などが東京医科歯科大学で最初に訪れる

「Global Gateway」。統合国際機構には、3人のネイティブ英語教員が専任で所属しており、そのうちの一人がGlobal Gateway部門長を務めている。東京医科歯科大学の学生を海外派遣するときの窓口にもなるが、日本語に不慣れな外国人にとっても問い合わせ窓口としての役割を果たしている。

タイやチリ、ガーナなどの世界各地の「TMDU海外拠点」もこの機構の一部門となり、それまでは部門ごとに行われていた海外拠点との連携を進めやすくなった。

3つ目の「グローバル企画・推進部門」内は現在6つのチーム体制に分かれ、学内外のグローバル体制の整備や運営を推進する。中でも特徴的なのは、学内のネイティブ英語教員が中核となって作られた「グローバル環境推進チーム」。外国人向けの文書や日本での生活情報など、英語での環境整備が十分でないものに対してバイリンガル化を進める。

その取り組みの一環として、学内の標識やサインについても日本語・英語併記にするよう準備を進めている。特に病院内については、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを機に外国人選手、スタッフ、観光客などの受診が増えることが考えら

れることから、英語の問診票なども制作中だ。

「国際交流協定チーム」は、部局や個人単位で行われていた国際協定について、大学としてのオフィシャルな対応窓口となつて対応する。具体的には、協定を取り交わすときの文書のフォーマットや、授業料負担についてのガイドラインなど、提携時に使えるテンプレートを用意することにした。

「グローバル環境推進チーム」では、病院の診療科へのアンケートを行い、診療科におけるグローバル対応の問題点を洗い出そうとしています。このように外国人教員や留学生の経験や意見をもとに、外国人自身の手でより良い環境を作っていける環境整備を行っています（烏山理事）

かつての留学生センターの流れを汲む「留学生支援チーム」は、日本語



理事・副学長
(企画・大学改革担当)
烏山 一

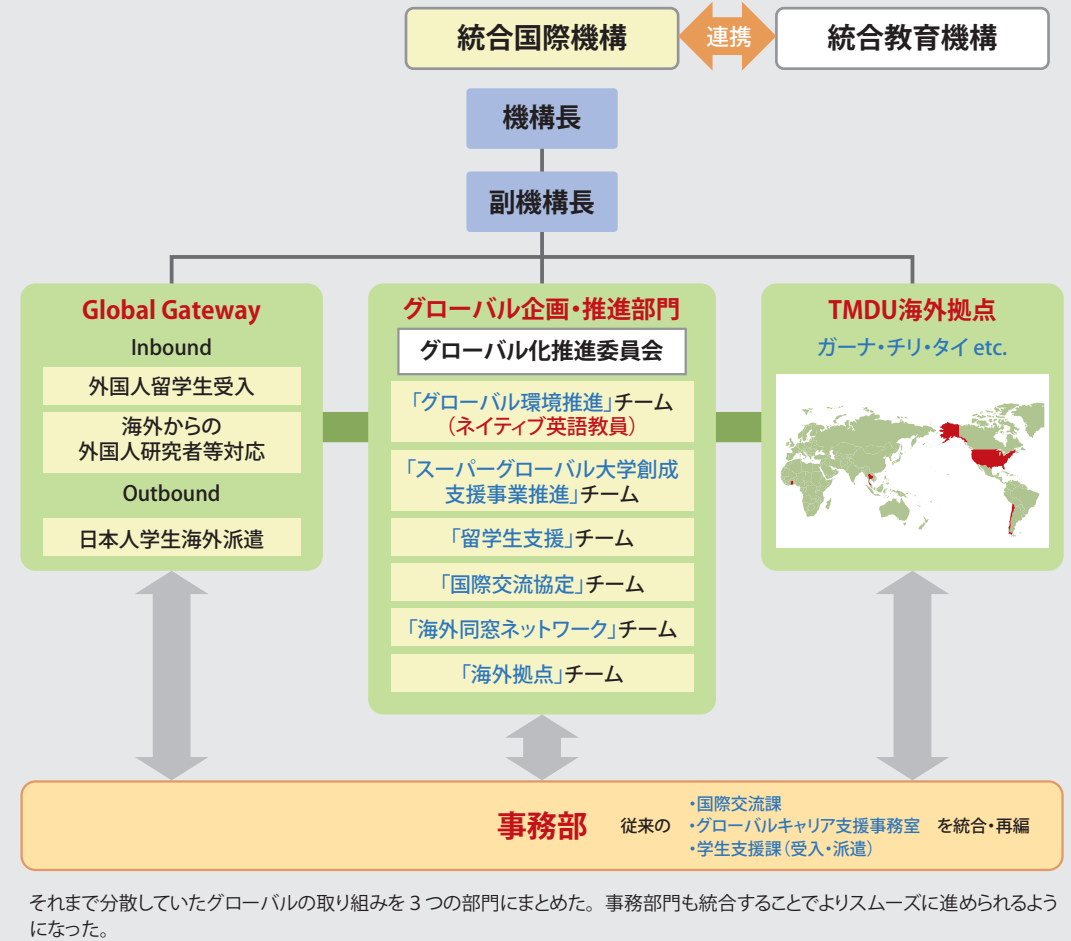
の教育、奨学金のサポートのほか、順天堂大学と共同で日本文化を学ぶイベントを開催している。

ネイティブ英語教員をはじめ海外経験豊富な教員が参画

統合国際機構には、7人の専任教員が所属。そのほかのスタッフの多くは兼任で、統合国際機構と統合教育機構両方に属している教員も少なくない。以前から国際化活動に活動に関わってきた教員や、海外経験が長く海外のシステムをよく知る教員も多数参加しており、主に企画面で協力してもらっている。

「東京医科歯科大学のグローバル化戦略では、東南アジアに限らず、全世界にアンテナを広げていこうとしています。そのためには世界の人を受け入れられるような環境を整える必要があります。まずは日本語ができない人でも心地よく研究できるようにすることが目標です」（烏山理事）

今後は、研究、情報、医療に関する新たな統合機構の設立も計画されており、こうした全ての組織が連携し合って機能することで、一気に大学改革が進む見通しだ。今回新設された2つの機構はその土台となるものだけに、学内における期待は高い。



「統合国際機構」
分散していた国際関連組織をまとめて
強固な連携体制でグローバル化を推進

タを蓄積・分析する専門部隊。全学生を対象に、教養部時代から学部、大学院までの成績やさまざまな活動、卒業後の進路など、一人ひとりの一貫したデータを蓄積して、教育改革・改善などに反映させていく。

**本学独自の教育を再評価
学外に向けて発信していく**

統合教育機構には、従来の医学教育開発学、歯学教育開発学、医歯学融合教育など、教育関連の各センターにいた専任教員が15人配属。また、各部局で教育に関わってきたエキスパートたちが兼任という形で加わっている。この機構ができたことで、それまでバラバラの組織にいたスタッフたちがポリシーや情報を共有できるようになった意義は大きい。

さらに、東京医科歯科大学が進めてきた教育を研究対象としてとらえることができるようになった。

「本学ではさまざまな教育改革を行ってきましたが、学内にいると普通のことだと思ってしまいます。しかし、外から見るととても先進的であることも多く、きちんと評価すれば教育に関する研究に直接結びつくのだと気づきました。その結果を教育関連の論文として発表することもでき、さらなる教育の改善や東京医

科歯科大学独自の教育の開発にもつながります。そういったことを学外に向けて発信するのもこの機構の役割となるのです」（田上理事）

**国際関連の組織をまとめ
リソースや情報を共有**

もうひとつの新機構である統合国際機構は、グローバル教育や日本人学生の海外派遣など多くの面で統合教育機構と連携を図りながら大学改革を進めている。

東京医科歯科大学には、留学生センターや国際交流センターなど、グローバル対応のいくつかの窓口が存在した。その後、タイやチリ、ガーナなどの海外拠点が立ち上がり、グローバルな窓口として請け負う範囲が広がりがすぎってしまった経緯があったと機構長の烏山一理事は話す。

「これまでに存在した国際化に関わる組織は増改築を繰り返した家屋のように複雑な構造で、リソースも分散していました。本機構ではそういった組織を統合することに加え、事務系窓口は全て1号館4階に、学生の国際交流エリアはM&Dタワー8階というように、物理的距離もぐっと近づけました。そのお陰で、異なるチーム間でも効率的にコミュニケーションできるようになり